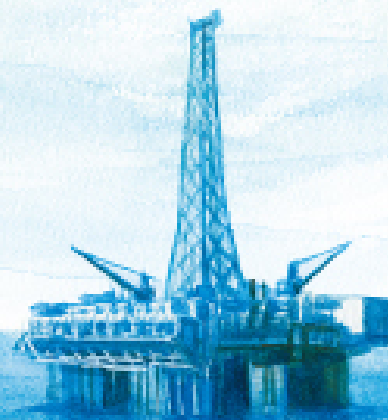


国際石油開発帝石株式会社

2014年3月期 第2四半期 決算説明会

2013年（平成25年）11月8日



1. 事業活動報告

代表取締役社長
北村 俊昭

2. 2014年3月期 第2四半期決算説明

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長
村山 昌博

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
北村俊昭

2014年3月期第2四半期 事業活動ハイライト(1/3)



■ 2013年度 第2四半期決算	- 連結売上高 6,504億円(前期比12.4%増) - 純利益800億円(前期比28.1%減)
■ ネット生産量 (2013年度上半 期)	- 日量40.3万BOE(前期比0.2%減)
■ イクシス	- 開発作業は着実に進展 - 本年6月、沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)建造に係る起工式の開催 - 本年9月、LNG陸上プラントの建設作業員用宿舎開所式の開催 - 作業進捗率は約31%
■ アバディ	- FEED(基本設計)作業中 (海底生産施設:2012年11月開始、FLNG:2013年1月開始) - 試掘井および評価井の掘削中 (2013年6月掘削開始)

上流事業の持続的拡大 - (中長期ビジョン・成長目標1)

■ 新規探鉱プロジェクト

- 東チモールJPDA11-106鉱区の取得(4月)
- ウルグアイ沖合Area15鉱区の取得(5月)
- 露ロスネフチとオホーツク海北部大陸棚探鉱鉱区(マガダン)の協力協定を締結(5月)
- 豪州沖合WA-494-P鉱区の取得(6月)
- ロシア連邦イルクーツク州における探鉱事業への参画(9月)

■ 探鉱作業の進捗

- 米メキシコ湾ウォーカー・リッジ95/96/139/140鉱区:試掘により原油の存在を確認(8月)

ガスサプライチェーンの強化 - (成長目標2)

- イクシスLNGプロジェクト液化天然ガス(LNG)輸送にかかるLNG船の新規造船・保有および定期傭船契約の締結(6月)
- 直江津ライン、新長岡ラインの延伸工事が完工(7月)
- 中部電力との間で直江津LNG基地向けLNGの購入に合意(7月)
- 直江津LNG基地へのLNG第一船入港(8月)

再生可能エネルギーへの取り組み強化 - (成長目標3)

- INPEXメガソーラー上越の竣工式開催(4月)
- 北海道および秋田県での地熱発電に向けた構造試錐井の掘削開始(7月)
- 福島県磐梯山周辺地域での地熱開発に向けた地表調査開始(9月)

■ 作業進捗状況

[沖合施設]

- CPF、FPSOの詳細設計・資材調達・建造作業を継続実施中。
- 全長約890kmのパイプライン用鋼管の製造を完了。引き続き、コーティング作業を実施中。
- 海底生産施設は主に資材調達・製造作業実施中。

[陸上施設]

- 主に資材調達・建造作業を実施中。
- 陸上ガス液化プラントでは、敷地造成工事を継続するとともに、プラント用モジュール等の陸揚げ施設やLNGタンク、製品出荷用棧橋の建設工事を開始。
- 湾内の浚渫作業実施中(乾季にあたる5-10月は一時中断)。
- 建設作業員用宿舎を開所し、1,000名分の供用を開始。さらに2,500名分の供用を行うべく、建設工事中。

■ 作業進捗率: 約31%

■ CPCへの一部権益譲渡につき、同社と合意

■ 確認埋蔵量約10.3億* BOE

■ 生産量

-LNG年間840万トン

-LPG年間約160万トン

-コンデンセート日量約10万バレル(ピーク時)

■ 開発投資額340億米ドル

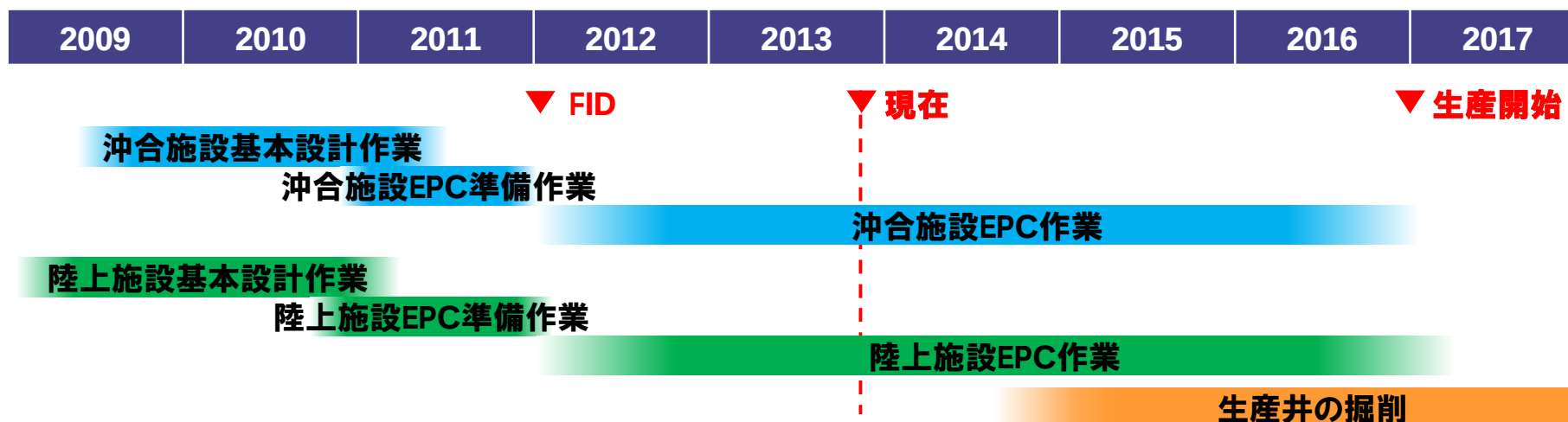
■ 権益比率: 当社(オペレーター) 66.07%**、TOTAL 30%、東京ガス 1.575%、大阪ガス 1.200%、中部電力 0.735%、東邦ガス 0.420%

■ 2012年1月に最終投資決定(FID)

■ 2016年末までに生産開始予定

*当社権益比率66.07%ベース

**内2.625%権益については、CPCIに譲渡手続き中







掘削リグ



アバディの開発図(イメージ)

- アバディガス田開発計画(POD-1)
 - 第一次開発
 - 開発方式:Floating LNG
 - 生産量:LNG年間250万トン
コンデンセート日量8,400バレル
- 権益比率
 - 当社(オペレーター)65%、Shell35%

- 2012年11月に海底生産施設の基本設計(FEED)作業開始。2013年1月にFLNGのFEED作業開始
- 環境社会影響評価(AMDAL)の手続き中
 - 2013年中にAMDALレポートを完成させ、環境省よりAMDALの最終承認を取得予定
- Shellとの戦略的パートナーリング
 - Shellによる技術・人的支援の有効活用
- 生産分与契約に基づき10%の参加権益をインドネシア政府の指定するインドネシア企業に譲渡する予定
- ガス田埋蔵量/追加開発のための取り組み
 - FEED開始を受け、推定埋蔵量に格上げ(2013年3月末当社埋蔵量評価)
 - 2013年6月から評価井3坑、試掘井1坑の掘削を開始

ガスサプライチェーンの構築に向けて

INPEX

■直江津LNG基地の建設



- 本年8月LNG船第一船入港
- 2014年1月の商業運転開始に向け順調に工事は進捗

■国内パイプラインネットワーク網の拡充



- 本年7月直江津ライン、新長岡ラインの延伸工事が完工
- 富山ラインは2012年春に本格着工、2014年末の供用開始に向けて工事継続中

■LNG輸送手段の確保



「さやえんどう」型の船型(イメージ)

- 本年6月イクシスLNGプロジェクトのLNG輸送に従事するLNG船の新規造船・保有および定期傭船契約の締結

生産・開発プロジェクト

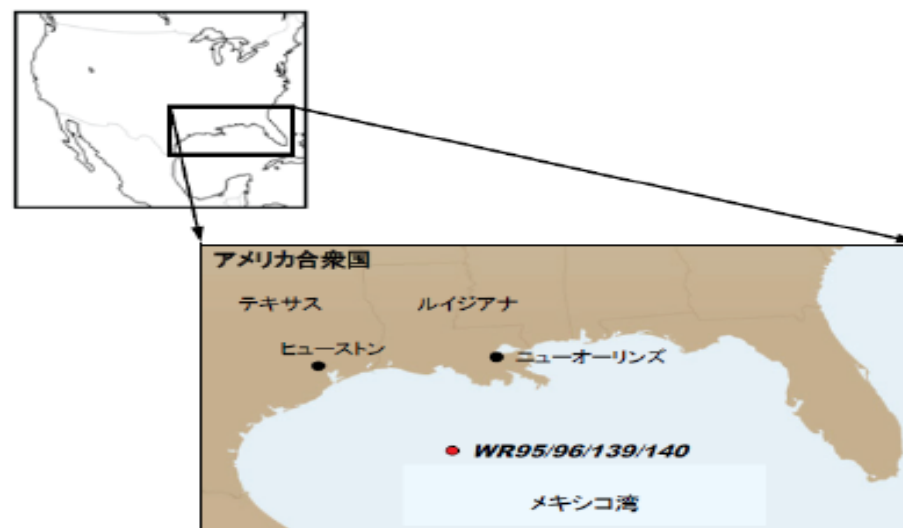
カシャガン油田生産施設



■カシャガン油田の生産開始

- 第一段階の原油生産量は、段階的に日量約37万バレル、続いて45万バレルに逐次増加
- 可採埋蔵量で90～130億バレルの世界でも有数の巨大油田
- カラムカス/アクトテ/カイラン/南西カシャガンの4構造の評価作業を実施中
- 当社権益比率 7.56%

探鉱活動



■メキシコ湾ウォーカー・リッジ

- 95/96/139/140鉱区における試掘成功
- 当社(参加権益15%)は、シェル社(参加権益70%)およびアナダルコ社(参加権益15%)と共に探鉱事業を推進
- 試掘井(Yucatan North-1号井)の掘削の結果、砂岩層において約36メートルの厚さで原油の存在を確認

上半期トピックス(2/2)

INPEX

新規探鉱プロジェクト

ロシア連邦イルクーツク州における探鉱事業への参画

露ロスネフチとオホーツク海北部大陸棚探鉱マガダン鉱区に関する協力協定の締結

豪州沖合WA-494-P鉱区取得

- 当社権益比率:100%
(オペレーター:当社)

東チモールJPDA11-106鉱区取得

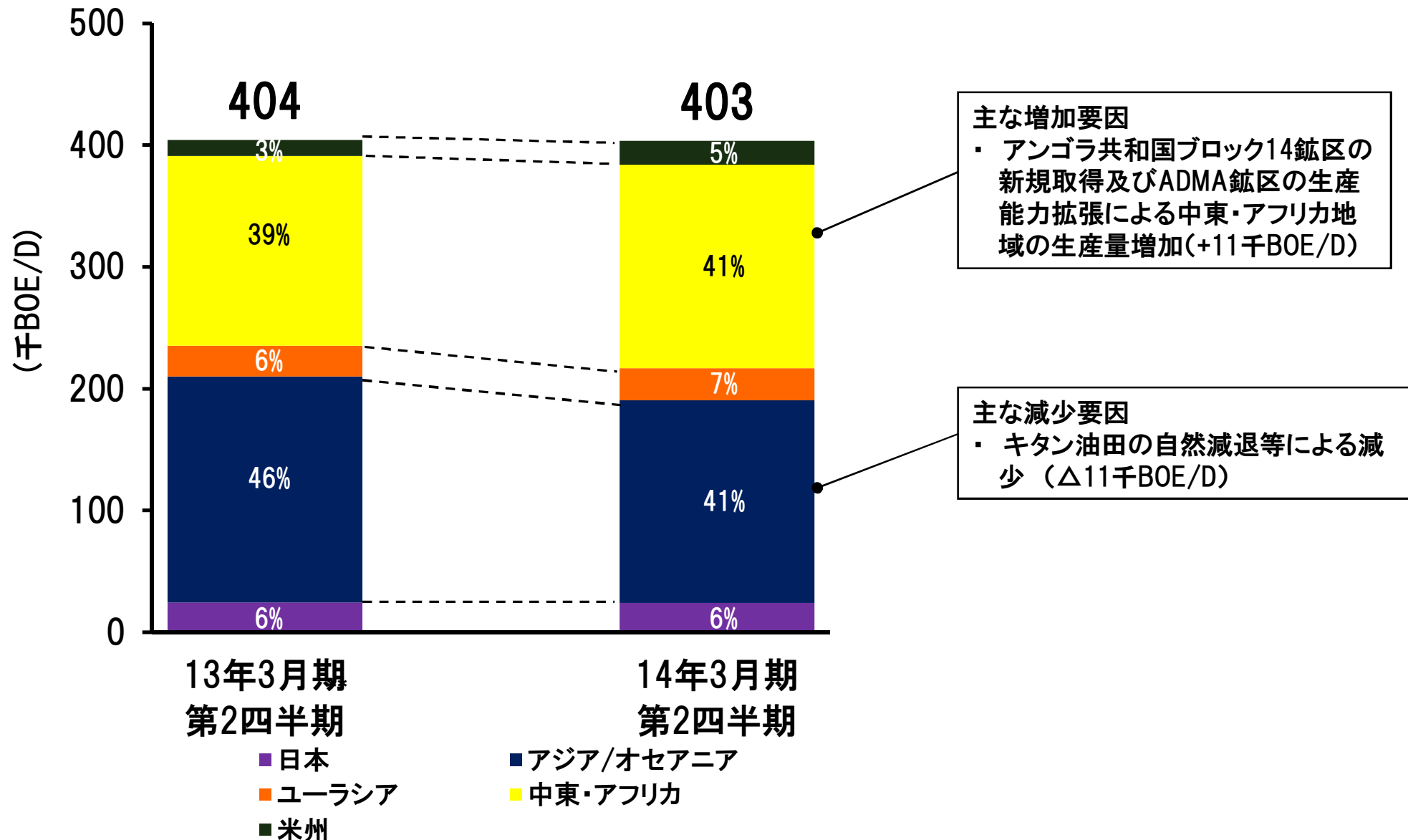
- 当社権益比率:35.47%
(オペレーター:ENI)

ウルグアイ沖合Area15鉱区取得

- 当社権益比率:30%
(オペレーター:Tullow)

2014年3月期第2四半期 ネット生産量*

INPEX



* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

2014年3月期 第2四半期決算説明

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2014年3月期 第2四半期決算ハイライト



	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	5,785	6,504	719	12.4%
原油売上高	3,678	4,267	589	16.0%
天然ガス売上高(LPG含む)	1,950	2,148	198	10.2%
その他	156	88	△67	△43.3%
営業利益 (億円)	3,379	3,442	62	1.8%
経常利益 (億円)	3,638	3,506	△131	△3.6%
純利益 (億円)	1,113	800	△313	△28.1%
1株当たり純利益 (円)* (参考:株式分割前の金額)	76.27 (30,508.24)	54.84 (21,934.51)	△21.43 (△8,573.73)	△28.1%

期中平均株式数(連結)2014年3月期第2四半期 1,460,357,200株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	109.19	106.53	△2.66	△2.4%
期中平均為替 (¥/\$)	79.41	98.86	19円45銭円安	24.5%円安

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純利益は、株式分割が2012年4月1日に遡及して適用されたものとみなして表示しております。
なお、参考として株式分割前の金額も記載しております。

原油売上高

INPEX

	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	3,678	4,267	589	16.0%

販売量 (千bbl)	42,120	40,578	△1,543	△3.7%
海外平均単価 (\$/bbl)	109.24	106.21	△3.03	△2.8%
国内平均単価 (¥/kl)	59,214	66,878	7,664	12.9%
平均為替 (¥/\$)	79.50	98.86	19円36銭 円安	24.4%円安

地域別販売量 (千bbl)	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
日本	3 (0千kl)	383 (61千kl)	380 (60千kl)	-
アジア・オセアニア	10,710	6,552	△4,159	△38.8%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	4,169	4,978	809	19.4%
中東・アフリカ	27,205	28,644	1,438	5.3%
米州	33	21	△12	△35.7%
合計	42,120	40,578	△1,543	△3.7%

天然ガス売上高(LPG除く)

INPEX

	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	1,805	2,039	234	13.0%
販売量 (百万cf)	153,562	159,671	6,109	4.0%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	13.96	12.83	△1.13	△8.1%
国内分平均単価 (¥/m ³)	46.53	49.68	3.15	6.8%
平均為替 (¥/\$)	79.49	98.60	19円11銭 円安	24.0%円安
地域別販売量 (百万cf)	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
日本	29,096 (780百万m ³ *)	29,395 (788百万m ³ *)	299 (8百万m ³ *)	1.0%
	買入量:259百万m ³ *	買入量:260百万m ³ *	1百万m ³ *	0.4%
アジア・オセアニア	112,423	110,432	△1,991	△1.8%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	-	-	-	-
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	12,043	19,844	7,800	64.8%
合計	153,562	159,671	6,109	4.0%

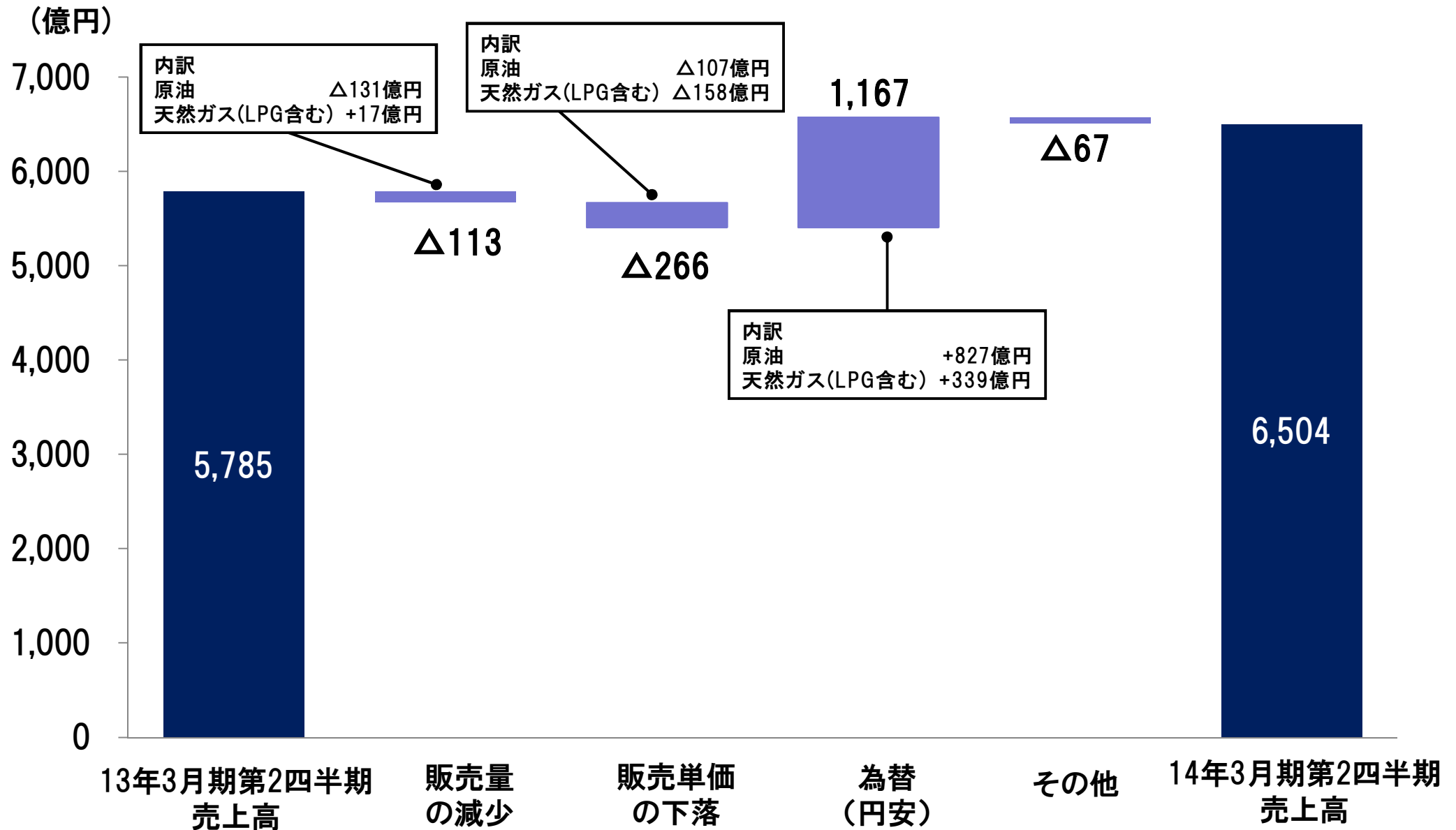
※ なお、LPGの売上高は以下の通り。

*1m³当たり41.8605MJ

	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	144	108	△36	△25.1%

2014年3月期 第2四半期 売上高 増減要因分析

INPEX



損益計算書

INPEX

(億円)	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
売上高	5,785	6,504	719	12.4%
売上原価	2,019	2,492	472	23.4%
探鉱費	40	166	125	307.7%
販売費及び一般管理費	344	403	58	17.1%
営業利益	3,379	3,442	62	1.8%
営業外収益	392	183	△209	△53.2%
営業外費用	134	119	△14	△11.1%
経常利益	3,638	3,506	△131	△3.6%
法人税等	2,362	2,277	△84	△3.6%
法人税等調整額	120	425	305	253.9%
少数株主利益	41	2	△39	△95.0%
純利益	1,113	800	△313	△28.1%

原油売上：	4,267
(増減)	+589
天然ガス売上(注)：	2,148
(増減)	+198

原油売上原価：	1,459
(増減)	+285
天然ガス売上原価(注)：	971
(増減)	+233

主な要因	
受取利息	(増減 +56)
権益譲渡益剥落	(増減 △227)

主な要因	
持分法による投資損失	(増減 +34)
投資有価証券評価損剥落	(増減△49)

注) LPGを含む。

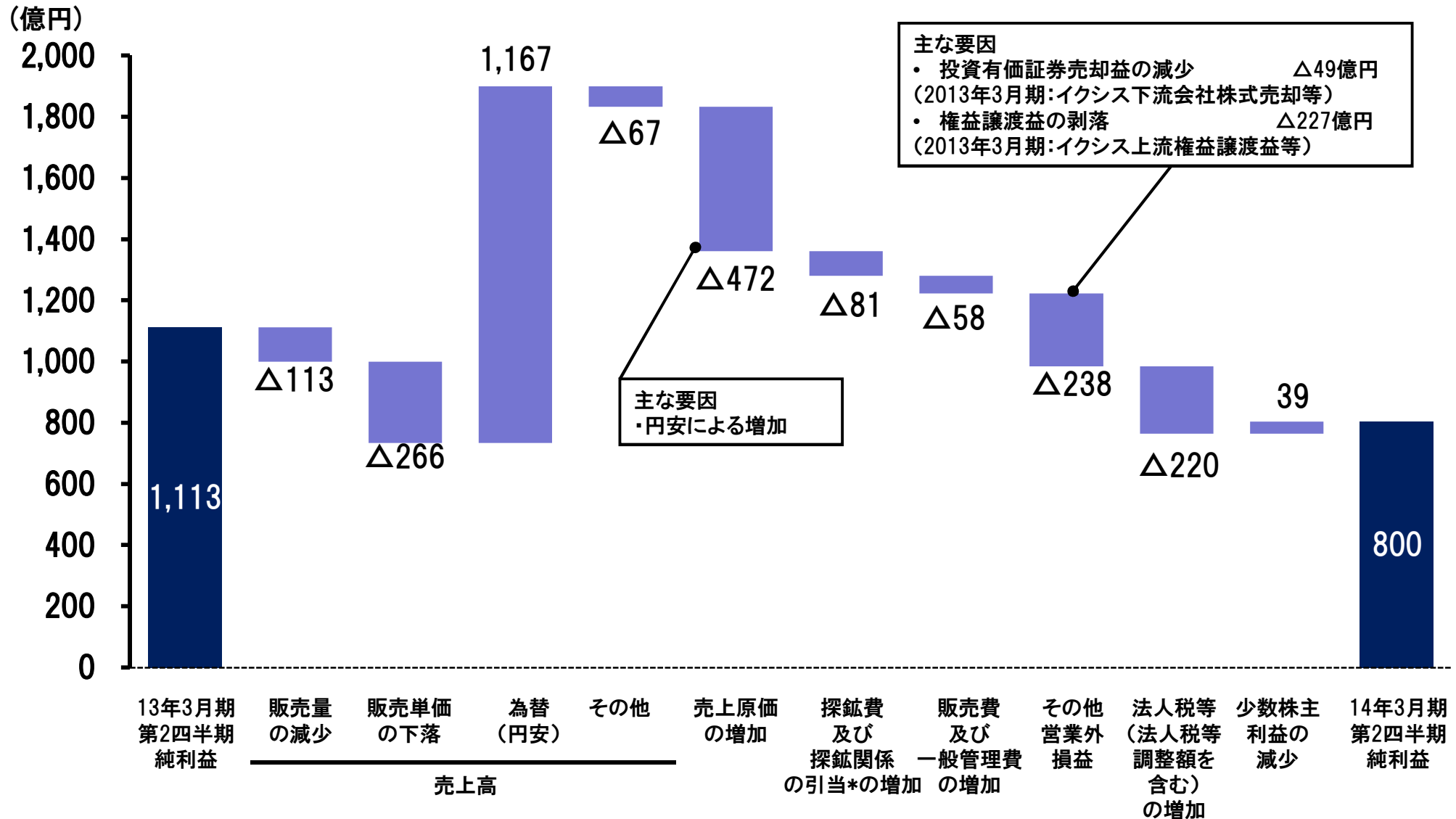
営業外収益・費用

INPEX

(億円)	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
営業外収益	392	183	△209	△53.2%
受取利息	31	87	56	183.2%
受取配当金	20	21	1	9.0%
持分法による投資利益	28	-	△28	△100.0%
権益譲渡益	227	-	△227	△100.0%
為替差益	4	-	△4	△100.0%
その他	81	73	△7	△9.1%
営業外費用	134	119	△14	△11.1%
支払利息	5	11	5	94.9%
持分法による投資損失	-	34	34	-
生産物回収勘定引当金繰入額	32	4	△28	△87.1%
探鉱事業引当金繰入額	22	6	△16	△72.5%
投資有価証券評価損	49	-	△49	△100.0%
為替差損	-	12	12	-
その他	24	50	26	106.6%

2014年3月期 第2四半期 純利益 増減要因分析

INPEX



*生産物回収勘定引当金繰入額及び探鉱事業引当金繰入額

貸借対照表

INPEX

(億円)	13年3月期末	14年3月期 第2四半期末	増減	増減率
流動資産	11,065	10,525	△539	△4.9%
有形固定資産	5,845	7,383	1,537	26.3%
無形固定資産	3,801	4,144	342	9.0%
生産物回収勘定	5,905	6,369	463	7.9%
その他	10,672	10,519	△153	△1.4%
生産物回収勘定引当金	△1,128	△1,192	△63	5.7%
資産合計	36,161	37,749	1,587	4.4%
流動負債	4,149	3,552	△596	△14.4%
固定負債	5,301	5,946	644	12.2%
純資産	26,709	28,249	1,540	5.8%
(うち少数株主持分)	1,896	1,956	59	3.1%
負債・純資産合計	36,161	37,749	1,587	4.4%
1株当たり純資産 (円)*	1,699.10	1,800.50	101.40	6.0%
(参考:株式分割前の金額)	(679,640)	(720,198)	(40,558)	

活用可能な手元資金残高※
1兆5,120億円

・現預金	5,734億円
・長期預金	4,148億円
・有価証券	2,015億円
・活用可能な投資有価証券	3,221億円

※中長期ビジョンにおける2017年3月期
までの投資に充当される待機資金

株主資本
(利益剰余金)
+673億円

その他包括利益累計額
+807億円

・有価証券評価差額金	+181億円
・繰延ヘッジ損益	△369億円
・為替換算調整勘定	+996億円

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純資産は、株式分割が2012年4月1日に遡及して適用されたものとみなして表示しております。
なお、参考として株式分割前の金額も記載しております。

キャッシュフロー

INPEX

(億円)	13年3月期第2四半期 (2012年4月-9月)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	増減	増減率
税金等調整前純利益	3,638	3,506	△131	△3.6%
減価償却費	259	239	△20	△7.7%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	263	309	45	17.5%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△46	△209	△163	354.6%
法人税等の支払額	△2,871	△2,907	△35	1.2%
その他	△136	△226	△89	65.9%
営業活動によるキャッシュフロー	1,106	712	△394	△35.6%
長期預金の預入による支出/払戻による収入	50	△2,813	△2,863	—%
有形固定資産の取得による支出	△679	△1,391	△711	104.7%
有価証券・投資有価証券の取得による支出・売却による収入 (ネット)	1,578	2,318	739	46.8%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△412	△537	△124	30.2%
長期貸付けによる支出/回収による収入	△916	570	1,486	—%
権益取得による支出	△1,576	△270	1,305	△82.8%
権益譲渡による収入	171	—	△171	△100.0%
その他	△25	239	265	—%
投資活動によるキャッシュフロー	△1,809	△1,884	△75	4.2%
財務活動によるキャッシュフロー	75	253	178	238.3%
23 現金及び現金同等物の期末残高	1,759	1,560	△198	△11.3%

2014年3月期 第2四半期 業績予想値と実績値との差異

INPEX

◆前提条件

(2013年8月2日)	第2四半期連結累計期間 (前回発表予想)
Brent 油価(\$/bbl)	101.7
為替レート(円/US\$)	96.9
↓	
(2013年11月7日)	第2四半期連結累計期間 (実績)
Brent 油価(\$/bbl)	106.5
為替レート(円/US\$)	98.9

◆ 第2四半期連結累計期間 業績予想値と実績値との差異(2013年4月～9月)

	前回発表予想 (2013年8月2日)	実績値	増減	増減率
売上高 (億円)	6,030	6,504	474	7.9%
営業利益 (億円)	3,040	3,442	402	13.2%
経常利益 (億円)	3,120	3,506	386	12.4%
純利益 (億円)	690	800	110	15.9%

2014年3月期 連結業績予想の変更

INPEX

◆前提条件

(2013年8月2日)	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	101.7	100.0	100.8
為替レート(円/US\$)	96.9	95.0	95.9



(2013年11月7日)	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	106.5※1	100.0	103.3
為替レート(円/US\$)	98.9※2	95.0	96.9

※1 第1四半期実績103.4\$/bbl、及び第2四半期実績109.7\$/bblによる。 ※2 第1四半期実績98.8円/\$、及び第2四半期実績98.9円/\$による。

◆ 連結通期業績予想(2013年4月～2014年3月)

	前回発表予想 2013年8月2日	今回発表予想 2013年11月7日	増減	増減率
売上高 (億円)	12,220	12,680	460	3.8%
営業利益 (億円)	6,150	6,510	360	5.9%
経常利益 (億円)	6,370	6,710	340	5.3%
当期純利益 (億円)	1,420	1,530	110	7.7%

◆ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末(予想)
2014年3月期 (円)	3,600	9※3

25 ※3 2013年10月1日を効力発生日として1株につき400株の割合で株式分割した後の1株当たり予想配当金。

原油価格・為替レートのセンシティブティ(1/2)

■ 油価・為替変動の2014年3月期当期純利益に与える影響額(注1)

(2013年5月発表時点の試算)

油価1ドル 下落(上昇)した場合(注2)	△22億円(+22億円)
為替(円/US\$)1円 円高(円安)になった場合	△10億円(±0億円)
➤ 営業損益分(注3) ➤ 外貨建資産・負債の評価差損益分(注4)	△26億円(+26億円) +16億円(△26億円)

(注1) 原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格が1ドル下落(上昇)した場合、為替が1円円高(円安)になった場合の、2014年3月期の当期純利益に対する影響額を、当年期初時点(2013年5月発表時点)における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

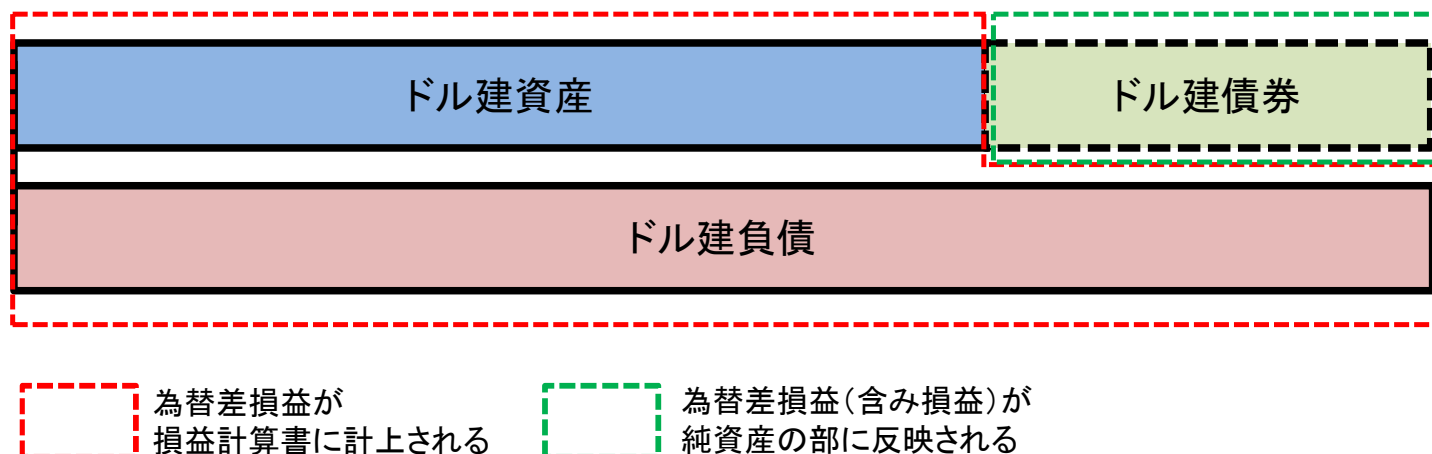
(注2) 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格の影響を受けます。

(注3) 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。

(注4) 外貨建資産・負債の差額に対する為替の影響であり、前期末と当期末の為替レートの差の影響を受けます。今期は、外貨建借入金の増加等により外貨建負債が外貨建資産を上回っている状況であるため、円安が進行すると為替評価差損、円高が進行すると為替評価差益が発生致します。尚、税効果会計の影響から、円安局面と円高局面ではセンシティブティが異なっております。

原油価格・為替レートのセンシティブリティ(2/2) **INPEX**

当社の外貨建資産・負債の為替管理



当社の外貨建資産・負債は、上記の通り実質的にはバランスしております。

しかし、一部の外貨建資産についてはドル建債券で保有しており、円安による含み益(円高進行時は含み損)は損益計算書には反映されず、貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

このドル建債券は、今後2年以内に順次償還されるため、償還時に損益計算書に償還損益が計上されます。加えてこの償還金をドル預金で保有すれば、損益計算書上、為替差損益を発生させる外貨建資産・負債は徐々に均衡し、評価差損益部分のセンシティブリティはゼロに近づくことを見込んでおります。

評価差損益部分のセンシティブリティがゼロになれば、為替の影響度は営業損益部分のみとなります。